

# 野村インド株投資

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第18期(決算日2023年7月11日)

作成対象期間(2022年7月12日～2023年7月11日)

第18期末(2023年7月11日)	
基準価額	37,299円
純資産総額	297,998百万円
第18期	
騰落率	14.5%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択  
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

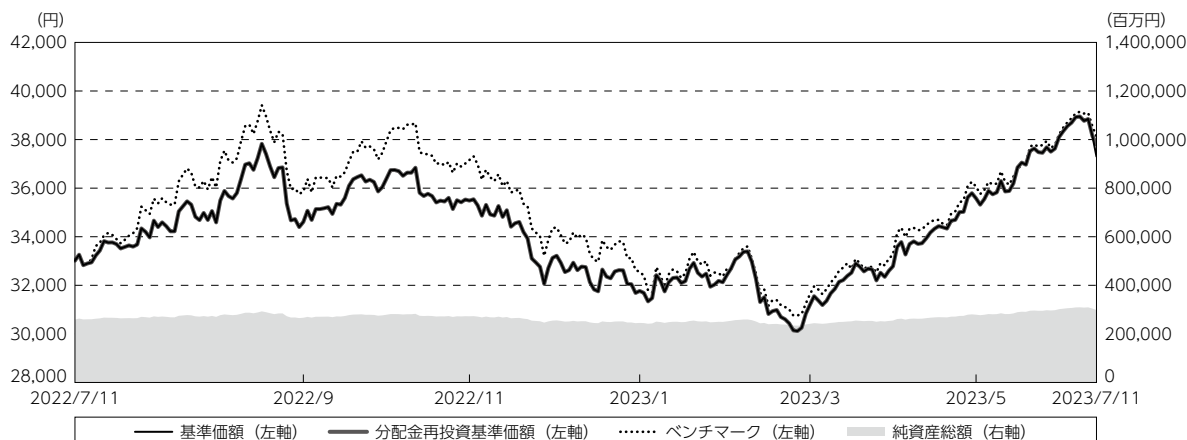
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年7月12日～2023年7月11日)



期 首：33,015円

期 末：37,299円(既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 14.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(上昇) 企業の好調な決算が好感されたこと、米利上げペースが緩和されるとの期待感やインドの利上げペース減速への期待感が高まったこと

(下落) 欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド市場からの資金流出懸念への警戒感が高まったこと、為替市場でインドルピー安・円高が進行したこと

(下落) 米利上げ継続による景気後退などが懸念されたこと、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったこと

(上昇) 堅調な経済指標の発表や、RBI(インド準備銀行)が追加利上げを休止したことが好感されたこと、外国人投資家から資金が流入したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	753	2.200	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 358)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 358)	(1.045)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 38)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	15	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 15)	(0.045)	
(c) 有価証券取引税	17	0.051	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 17)	(0.051)	
(d) その他費用	786	2.297	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 780)	(2.281)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税(キャピタル・ゲイン税の引当金も含まれます。)が含まれる場合があります。
合 計	1,571	4.593	
期中の平均基準価額は、34,217円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

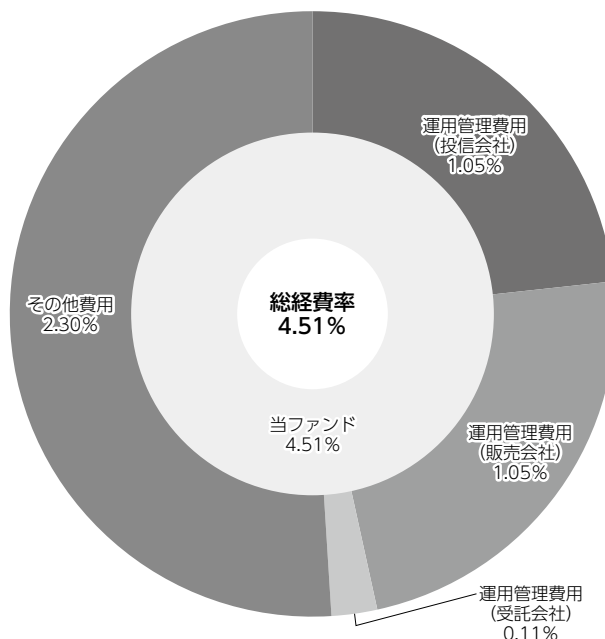
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

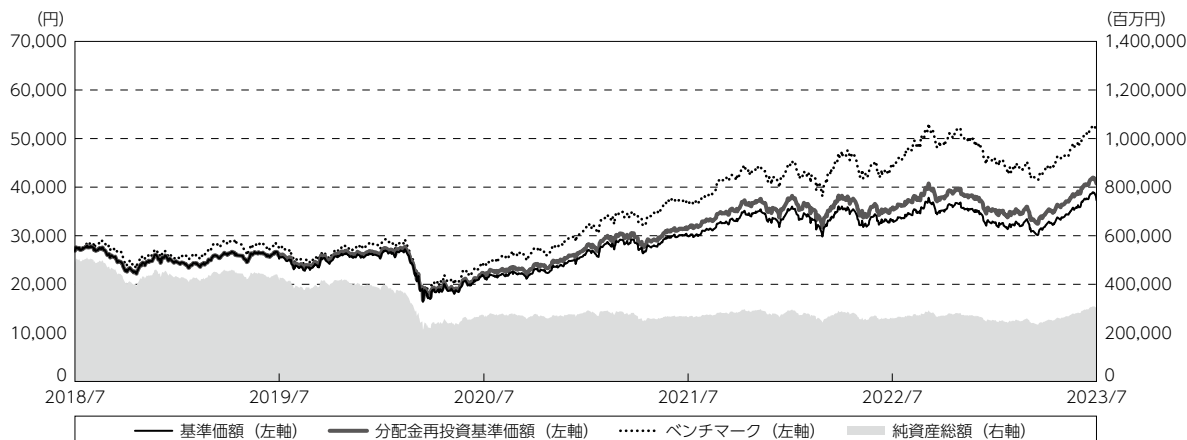
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月11日～2023年7月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年7月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年7月11日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年7月11日 決算日	2019年7月11日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月11日 決算日
基準価額 (円)	26,903	25,251	21,100	29,850	33,015	37,299
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.3	△ 14.5	43.8	12.3	14.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.6	△ 12.2	53.0	21.0	15.5
純資産総額 (百万円)	487,542	415,393	264,627	264,516	258,534	297,998

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*ベンチマーク（＝MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

\*MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

**投資環境**

(2022年7月12日～2023年7月11日)

インド株式市場は期初、企業の好決算や米利上げペースが緩和されるとの期待感などから上昇して始まりまし。その後インドの利上げペースが減速すると期待などから上昇しましたが、欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド市場からの資金流出懸念への警戒感などから反落しました。2022年10月に入ると、大手ソフトウェア会社の好決算を受けた企業業績への期待や原油安、RBIがインフレ鈍化の見通しを示したことなどが好感されたことや、米長期金利の低下を受けてインド市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。12月以降は、米利上げ継続による景気後退などが懸念されたことや、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったことなどから下落しました。2023年3月末以降は、堅調な経済指標の発表や、RBIが追加利上げを休止したことなどが好感され上昇し、期末にかけても外国人投資家からの資金流入などを背景に続伸し、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しましたが、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。インドルピーは、米国の金融引き締め政策の継続やインドの貿易赤字などを背景に2022年10月下旬にかけて下落し、当期において米ドル高・インドルピー安となりました。対円相場はインドルピー安・円高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年7月12日～2023年7月11日)

**[インド投資ファンド マザーファンド]****・期中の主な動き**

- (1) 世界的な景気減速を受けて業績拡大ペースの鈍化が懸念されたことから、情報技術セクターの投資比率をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）からアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）に引き下げました。
- (2) 株価が上昇した銀行株を利益確定のため一部売却し金融セクターのオーバーウェイト幅を縮小する一方、住宅用不動産需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト幅を拡大しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [野村インド株投資]

### ・組入比率

主要投資対象である [インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月12日～2023年7月11日)

当期は、ベンチマーク (MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) が15.5%の上昇となったのに対して、基準価額は14.5%の上昇となりました。

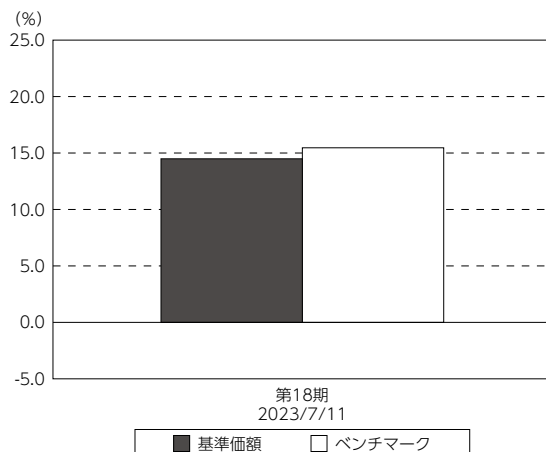
### (主なプラス要因)

- ①コーポレートガバナンス (企業統治) への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②住宅・不動産市場の回復が期待されることからオーバーウェイトとしていた不動産株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①需要拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②低価格住宅向けローンの貸出残高の成長が期待されることからオーバーウェイトとしていた金融サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) です。

## 分配金

(2022年7月12日～2023年7月11日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期	
	2022年7月12日～2023年7月11日	
当期分配金	500	
(対基準価額比率)	1.323%	
当期の収益	500	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	27,298	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・投資環境

インド経済は引き続き堅調です。景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは6月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、足元のCPI（消費者物価指数）上昇率もRBIの許容範囲内にあることから、6月の金融政策委員会では政策金利が据え置かれました。一方、インフレへの影響が大きい農作物価格動向ですが、モンスーン期（6～9月の雨期）の降雨状況が足元で平年を下回っており、引き続き注視する必要があると見ています。原油安や情報技術サービス輸出の増加などにより2023年1～3月期の経常赤字は13億ドルとなり、対GDP（国内総生産）比で0.2%まで改善しました。世界経済の成長減速がインドの輸出へ及ぼす影響には引き続き注視が必要ですが、内需型産業を中心とするインド経済の優位性は高まっていくと見ています。

#### ・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②新型コロナウイルス収束に伴う経済活動正常化の恩恵が期待される業種や銘柄に注目します。住宅・不動産市場の回復を背景に業績拡大が期待される不動産セクターや、景気回復に伴う資金需要の増大をとらえて、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は収益成長が期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。また、好調なレジャーやビジネス需要を背景にホテルなど消費者サービスを中心とした一般消費財・サービスセクターなどにも注目しています。



## [野村インド株投資]

【インド投資ファンド マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

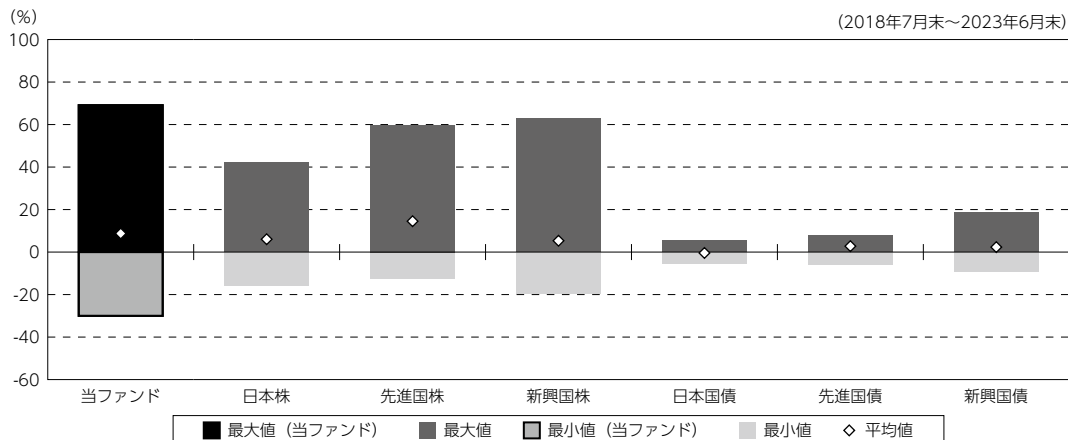
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年6月22日から2030年7月11日までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 30.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	8.7	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

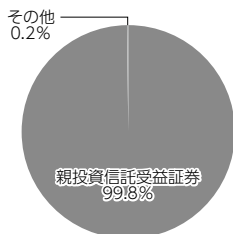
## 組入資産の内容

(2023年7月11日現在)

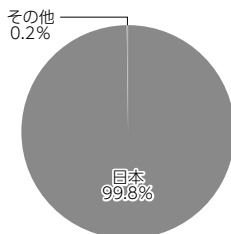
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
インド投資ファンド マザーファンド	99.8 %
組入銘柄数	1銘柄

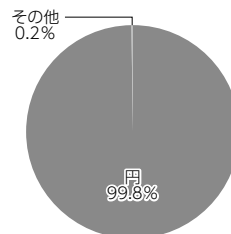
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第18期末
	2023年7月11日
純資産総額	297,998,771,517円
受益権総口数	79,894,651,917口
1万口当たり基準価額	37,299円

(注) 期中における追加設定元本額は10,066,657,698円、同解約元本額は8,479,951,305円です。

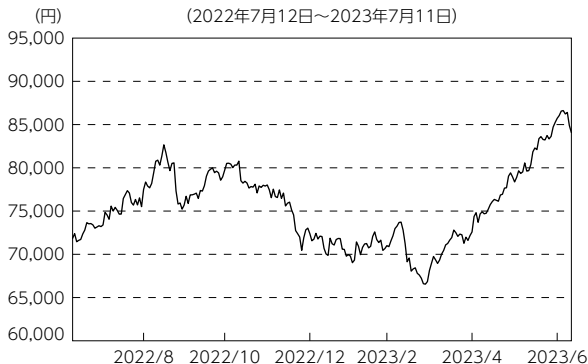
## 組入上位ファンドの概要

## インド投資ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2022年7月12日～2023年7月11日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月12日～2023年7月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	34 ( 34)	0.045 (0.045)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	38 ( 38)	0.051 (0.051)
(c) その他費用 ( 保 管 の 費 用 ) ( そ の 他 )	1,730 ( 10) (1,721)	2.298 (0.013) (2.285)
合計	1,802	2.394

期中の平均基準価額は、75,306円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

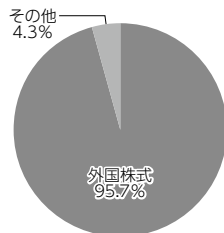
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

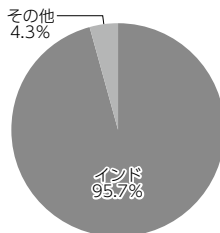
(2023年7月11日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	10.3
2 ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	8.6
3 AU SMALL FINANCE BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	6.8
4 MACROTECH DEVELOPERS LTD	不動産管理・開発	インドルピー	インド	5.9
5 INFOSYS LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	5.6
6 HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	5.0
7 MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	インドルピー	インド	4.7
8 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	金融サービス	インドルピー	インド	3.8
9 ULTRATECH CEMENT LTD	建設資材	インドルピー	インド	3.2
10 AXIS BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	3.0
組入銘柄数		40銘柄		

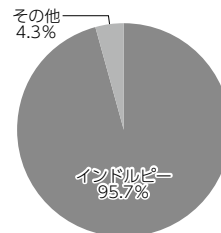
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目指すとする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPXI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)